



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社TMH 上場取引所 東 福
コード番号 280A URL <https://www.tmh-inc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎並 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 関 真希 TEL 097 (576) 7666
定時株主総会開催予定日 2025年2月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年2月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	6,017	244.4	323	—	306	—	272	133.8
2023年11月期	1,747	2.8	△127	—	△353	—	116	△46.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	80.95	—	42.2	11.1	5.4
2023年11月期	34.89	—	26.6	△15.8	△7.3

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 -百万円 2023年11月期 -百万円

- (注) 1. 当社が発行していた種類株式について、その株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていたことから、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式に含めて算定しております。なお、種類株式のすべてについて、取得請求権の行使により、2024年7月1日付で自己株式として取得し、その対価として種類株式1株につき、普通株式1株を交付し、取得した種類株式を同日付ですべて消却いたしました。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前事業年度および当事業年度において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2024年7月31日付で普通株式1株につき250株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	3,817	781	20.5	232.24
2023年11月期	1,697	509	30.0	5.66

(参考) 自己資本 2024年11月期 781百万円 2023年11月期 509百万円

- (注) 1. 2023年11月期の「1株当たり純資産」については、優先株主に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。また、優先株式は残余財産を優先して配分された後の残余財産について普通株式と同様の権利を持つことから、1株当たり純資産額の算定に用いられる普通株式と同様の株式としております。なお、優先株式のすべてについて、取得請求権の行使により、2024年7月1日付で自己株式として取得し、その対価として優先株式1株につき、普通株式1株を交付し、取得した優先株式を同日付ですべて消却いたしました。
2. 当社は、2024年7月31日付で普通株式1株につき250株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	1,546	△163	95	2,532
2023年11月期	△1,085	△23	1	1,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年11月期の業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,871	30.8	296	△8.4	286	△6.4	192	△29.4	52.42
	～8,366	～39.0	～366	～13.2	～356	～16.5	～240	～△11.6	～65.57

- （注） 1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。また、当社が販売する半導体製造装置の販売金額は1案件あたりの金額が大きいものもあり、2025年11月期に売上を計上すると予想していた案件が翌期での売上となった場合、業績に与える影響が現時点では大きいいため、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 「1株当たり当期純利益」について、2024年12月に公募により発行した株式数（190,000株）およびオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資により2025年1月に発行した株式数（73,100株）等を期中平均株式数に含めております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期	3,366,250株	2023年11月期	3,366,250株
② 期末自己株式数	2024年11月期	－株	2023年11月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	3,366,250株	2023年11月期	3,341,455株

- （注） 1. 当社が発行していた種類株式について、その株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていたことから、普通株式に含めております。なお、種類株式のすべてについて、取得請求権の行使により、2024年7月1日付で自己株式として取得し、その対価として種類株式1株につき、普通株式1株を交付し、取得した種類株式を同日付ですべて消却いたしました。
2. 当社は、2024年7月31日付で普通株式1株につき250株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(損益計算書に関する注記))	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、継続的な円安基調により輸出型グローバル企業を中心に業績が回復し、日経平均株価が4万円台を突破するなど、経済に明るい兆しが見られました。

半導体業界では、生成AI需要が市場を牽引し、AIサーバー投資の拡大を背景にGPUやHBMの需要が本格化いたしました。また、エヌビディアはマイクロソフトを抜き、時価総額で世界トップに躍り出ましたが、その一方で、インテルは2.5兆円の最終赤字を計上するなど、同じ半導体業界内で明暗が分かれる結果となりました。

国内では、2024年2月にTSMC熊本工場が開所し、第二工場建設への準備が進行しております。また次世代半導体製造を目指すRapidusの量産ファブが2024年12月より装置導入を開始しており、政府のサプライチェーン強靱化支援を背景に国内半導体産業の成長が期待されています。

このような状況の中、当社の売上高は期初計画を上回る勢いで推移し、期初計画を上方修正いたしました。特に半導体製造フィールドソリューション事業では、装置の解体・搬出を伴う案件が増加し、エンジニアリング能力の需要が高まりました。また越境ECサイト「LAYLA-EC」に加え、新たな競売プラットフォーム「LAYLA-Auction」の営業展開が進み、引き合いが増加しています。当社はプラットフォームとエンジニアリングの二つの柱を軸に、さらなる業績拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高6,017,239千円（前期比244.4%増）、営業利益323,598千円（前期は営業損失127,288千円）、経常利益306,043千円（前期は経常損失353,508千円）、当期純利益272,504千円（前期比133.8%増）となりました。

なお、当社は半導体製造フィールドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は3,817,184千円となり、前事業年度末に比べ2,119,896千円増加いたしました。これは主に、営業キャッシュ・フローの獲得等に伴い現金及び預金が増加したことならびに大型装置販売のための仕入に伴う棚卸資産および未収消費税等が増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は3,035,418千円となり、前事業年度末に比べ1,847,392千円増加いたしました。これは主に、大型装置販売に係る前受金の受領に伴い契約負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計781,766千円となり、前事業年度末に比べ272,504千円増加いたしました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益306,043千円の計上および契約負債の増加額1,243,340千円などにより、前事業年度末に比べ1,457,820千円増加し、当事業年度末には2,532,456千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,546,326千円となりました。これは主に、未収消費税等の増加額396,347千円および棚卸資産の増加額212,620千円などによる資金の減少に対し、税引前当期純利益306,043千円、仕入債務の増加額426,377千円および契約負債の増加額1,243,340千円などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は163,013千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出30,000千円、有形固定資産の取得による支出126,562千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は95,362千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出34,638千円による資金の減少に対し、長期借入れによる収入130,000千円による資金の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の業績予想について、当社が販売する半導体製造装置の販売金額は1件あたりの販売金額が大きく、特定の期間に売上が集中することがあるため、その販売時期のずれが業績に与える影響を慎重に考慮しています。このため、投資家の皆様に対してより分かりやすく有用な情報を提供する目的で、レンジ形式で開示しております。

2025年11月期の通期業績予想につきましては、売上高は7,871百万円（前期比30.8%増）～8,366百万円（前期比39.0%増）、営業利益については296百万円（前期比8.4%減）～366百万円（前期比13.2%増）、経常利益については286百万円（前期比6.4%減）～356百万円（前期比16.5%増）、当期純利益については192百万円（前期比29.4%減）～240百万円（前期比11.6%減）であります。

詳細は、本日（2025年1月14日）公表いたしました「2025年11月期の通期業績予想に関する策定根拠および補足説明」をご参照ください。

なお、上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,636	2,562,456
売掛金	93,628	98,089
商品	235,195	447,802
貯蔵品	387	399
前渡金	130,299	3,372
前払費用	5,453	2,800
未収消費税等	36,911	433,259
その他	5,045	3,657
流動資産合計	1,581,556	3,551,839
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	63,130	115,288
構築物(純額)	638	765
車両運搬具(純額)	5,667	2,341
土地	14,685	93,323
建設仮勘定	12,250	—
その他(純額)	0	2,115
有形固定資産合計	96,372	213,834
無形固定資産		
ソフトウェア	3,265	1,228
ソフトウェア仮勘定	—	6,464
無形固定資産合計	3,265	7,692
投資その他の資産		
長期前払費用	14,719	16,192
繰延税金資産	—	26,547
その他	1,372	1,077
投資その他の資産合計	16,092	43,817
固定資産合計	115,730	265,344
資産合計	1,697,287	3,817,184

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	377,136	803,513
1年内返済予定の長期借入金	21,880	123,288
未払金	26,114	30,501
未払費用	68,883	81,605
未払法人税等	1,205	59,660
契約負債	505,466	1,748,807
預り金	7,568	14,317
流動負債合計	1,008,255	2,861,694
固定負債		
長期借入金	179,770	173,724
固定負債合計	179,770	173,724
負債合計	1,188,025	3,035,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	12,000	12,000
その他資本剰余金	81,920	81,920
資本剰余金合計	93,920	93,920
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	315,342	587,846
利益剰余金合計	315,342	587,846
株主資本合計	509,262	781,766
純資産合計	509,262	781,766
負債純資産合計	1,697,287	3,817,184

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,747,118	6,017,239
売上原価	1,406,332	5,154,591
売上総利益	340,785	862,647
販売費及び一般管理費	468,074	539,049
営業利益又は営業損失(△)	△127,288	323,598
営業外収益		
受取利息	2,955	2,787
補助金収入	21,890	13,768
その他	547	223
営業外収益合計	25,392	16,778
営業外費用		
支払利息	3,107	4,301
売上債権売却損	2,450	3,072
為替差損	245,818	19,270
上場関連費用	—	6,189
その他	235	1,500
営業外費用合計	251,612	34,334
経常利益又は経常損失(△)	△353,508	306,043
特別利益		
受取補償金	471,291	—
特別利益合計	471,291	—
税引前当期純利益	117,783	306,043
法人税、住民税及び事業税	1,205	60,086
法人税等調整額	—	△26,547
法人税等合計	1,205	33,539
当期純利益	116,577	272,504

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	—	69,920	69,920	198,764	198,764	368,684	368,684
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	12,000	12,000		12,000			24,000	24,000
減資	△12,000		12,000	12,000			—	—
当期純利益					116,577	116,577	116,577	116,577
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								—
当期変動額合計	—	12,000	12,000	24,000	116,577	116,577	140,577	140,577
当期末残高	100,000	12,000	81,920	93,920	315,342	315,342	509,262	509,262

当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	12,000	81,920	93,920	315,342	315,342	509,262	509,262
当期変動額								
当期純利益					272,504	272,504	272,504	272,504
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	272,504	272,504	272,504	272,504
当期末残高	100,000	12,000	81,920	93,920	587,846	587,846	781,766	781,766

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	117,783	306,043
減価償却費及びその他の償却費	6,998	9,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,154	—
受取利息	△2,955	△2,787
支払利息	3,107	4,301
為替差損益 (△は益)	△66,141	20,854
受取補償金	△471,291	—
売上債権の増減額 (△は増加)	94,259	△4,461
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△119,940	△212,620
前渡金の増減額 (△は増加)	97,960	126,926
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△19,117	△396,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,024	426,377
未払金の増減額 (△は減少)	14,305	6,917
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,249,362	1,243,340
その他	11,926	20,818
小計	△1,555,596	1,549,021
利息の受取額	2,955	2,787
利息の支払額	△3,107	△4,301
補償金の受取額	471,291	—
法人税等の支払額	△1,214	△1,632
法人税等の還付額	12	451
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,085,659	1,546,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△18,585	△126,562
無形固定資産の取得による支出	△7,302	△6,464
その他	2,734	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,152	△163,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	130,000
長期借入金の返済による支出	△20,710	△34,638
リース債務の返済による支出	△1,530	—
株式の発行による収入	23,880	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,639	95,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,141	△20,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,041,031	1,457,820
現金及び現金同等物の期首残高	2,115,668	1,074,636
現金及び現金同等物の期末残高	1,074,636	2,532,456

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)
 ※受取補償金

前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

中古半導体製造装置の販売について、顧客の都合による契約解除に伴い補償金を受け取ったものであります。

当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、半導体製造フィールドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	その他	合計
1,196,693	535,372	6,610	8,442	1,747,118

(注) アジアのうち、中国は390,932千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
日本テキサス・インスツルメンツ合同会社	342,076
キオクシア株式会社及びグループ会社	279,161
FUJIAN ANXIN SEMICONDUCTOR TECHNOLOGY CO., LTD.	204,567
TUMI Semiconductor Technology Limited	180,267

(注) 当社は半導体製造フィールドソリューション事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	その他	合計
1,283,578	4,719,716	580	13,362	6,017,239

(注) アジアのうち、中国は2,599,761千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
Infinity Technology Corporation	1,517,903
New Eastech (Shanghai) Co., Ltd.	1,416,840
SIOYIE CO., LIMITED	646,816

(注) 当社は半導体製造フィールドソリューション事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	5.66円	232.24円
1株当たり当期純利益	34.89円	80.95円

- (注) 1. 当社が発行していたA種優先株式およびAB種優先株式のすべてについて、取得請求権の行使により、2024年7月1日付で自己株式として取得し、その対価としてA種優先株式およびAB種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付いたしました。また、2024年6月14日開催の取締役会において2024年7月1日付を効力発生日とするA種優先株主およびAB種優先株主の全員から取得請求権が行使されることを条件として、当社が取得したA種優先株式およびAB種優先株式のすべてについて消却することを決議していたため、2024年7月1日付で消却いたしました。
2. 前事業年度の1株当たり純資産額については、当社が発行していたA種優先株式およびAB種優先株式の優先株主に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。また、A種優先株式およびAB種優先株式は残余財産を優先して配分された後の残余財産について普通株式と同様の権利を持つことから、1株当たり純資産額の算定に用いられる普通株式と同様の株式としております。
3. 当社が発行していたA種優先株式およびAB種優先株式について、その株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式に含めて算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前事業年度および当事業年度において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は、2024年7月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、2024年7月31日付で普通株式1株につき250株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
6. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益 (千円)	116,577	272,504
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	116,577	272,504
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,341,455	3,366,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数589個 普通株式291,250株)	新株予約権5種類 (新株予約権の数503個 普通株式269,750株)

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2024年12月4日付で東京証券取引所グロース市場および福岡証券取引所Q-B o a r dに株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年10月31日および2024年11月15日開催の取締役会において、一般募集による新株式の発行を次のとおり決議し、2024年12月3日に払込が完了いたしました。

① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

② 発行する株式の種類および数 : 普通株式 190,000株

③ 発行価格 : 1株につき 1,500円

一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額 : 1株につき 1,380円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額 : 1株につき 1,190円

この金額は会社法上の払込金額であり、2024年11月15日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額 : 1株につき 690円

⑦ 発行価格の総額 : 285,000千円

⑧ 払込金額の総額 : 262,200千円

払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であります。

⑨ 資本組入額の総額 : 131,100千円

⑩ 資金の使途 : 以下の使途に充当する予定であります。

- ・ 広告宣伝費
- ・ 製造設備資金
- ・ システム開発費用
- ・ 採用費用および人件費

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2024年12月4日付で東京証券取引所グロース市場および福岡証券取引所Q-B o a r dに株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年10月31日および2024年11月15日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2025年1月8日に払込が完了いたしました。

① 募集方法 : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)

② 発行する株式の種類および数 : 普通株式 73,100株

③ 割当価格 : 1株につき 1,380円

④ 払込金額 : 1株につき 1,190円

この金額は会社法上の払込金額であり、2024年11月15日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑤ 資本組入額 : 1株につき 690円

⑥ 割当価格の総額 : 100,878千円

⑦ 資本組入額の総額 : 50,439千円

⑧ 割当先 : 株式会社SBI証券

⑨ 資金の使途 : 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の使途」と同一であります。

(新株予約権の行使による新株式の発行)

当事業年度終了後、2025年1月14日までの間に、第1回新株予約権(ストック・オプション)の一部の権利行使が行われました。当該新株予約権の行使の概要は次のとおりであります。

① 行使された新株予約権の個数 : 22個

② 発行した株式の種類および数 : 普通株式 55,000株

③ 資本金増加額 : 13,200千円

④ 資本準備金増加額 : 13,200千円